



令和4年9月30日
内閣府沖縄担当部局

令和4年度北部振興事業の実施について（第4回）

1. 事業の概要

北部12市町村等の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業

新規 9 事業

今回配分額 7.7 億円

※詳細は別添資料のとおり

（参 考）

<予算計上>

○沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 令和4年度予算額44.5億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

○沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
○配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 鈴木、加藤)
電話 03-6257-1693

令和4年度に実施する振興事業について

令和4年9月30日

【非公共事業】

テーマ：産業の振興

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
伊平屋村米崎海浜公園 機能強化整備事業 (伊平屋村)	令和4年度 ～ 令和8年度	62百万円 (49百万円)
<p>伊平屋村米崎海浜公園「いへや愛ランドよねざき」は、透明度が高く美しいビーチに囲まれ、海水浴やマリナクティビティといった海洋レジャーに加え、ビーチの目の前でキャンプが楽しめる村内有数の人気観光スポットである。しかし、近年、3密の回避といったコロナウイルス感染症等の社会情勢に起因する価値観の変化や、繁忙期におけるキャパシティ不足、海浜公園特有の塩害等を受け、施設の魅力や利便性の低下がみられることから、観光拠点である米崎海浜公園に所在する施設の改修・新設等により施設機能の強化を行い、安全・安心で持続可能かつ魅力ある観光地形成を図る。</p> <p>当事業によって、ブルーツーリズム・ウェルネスツアー等の新たな体験プログラムの実施が可能となり、利用客の増加に伴う村内の産業振興や、沖縄県北部地域の離島周遊による観光客偏在の解消等を通じて、北部地域全体の発展に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
伊江島蒸留施設機能拡充事業 (伊江村)	令和4年度 ～ 令和5年度	292百万円 (233百万円)
<p>伊江島蒸留所は、伊江島唯一の酒造所として、島内で栽培されたサトウキビのみを原料としてラム酒を製造しており、酒類品評会にてベストジャパニーズラム・オブ・ザ・イヤーを受賞する等、その評価及び知名度が高まっているところである。他方、本蒸留所はバイオマスエタノールプラントを転用した施設であり、工場が手狭で生産能力に限界があるため、新規引き合いによる需要増に応えられていない。観光面においても、製造工程の見学スペースがなく、また試飲・販売所が事務所の一角を間借りしており、手狭である等の問題がある。</p> <p>このため、蒸留設備を拡充して生産能力を增強し、見学スペースや試飲・販売所を新設して観光客の利便性や満足度を向上させることにより、村内の産業振興・観光振興を通じ、沖縄県北部地域の周遊促進・偏在解消に資するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
本部港（渡久地地区）水産整備事業 (本部町)	令和4年度 ～ 令和7年度	36百万円 (29百万円)
<p>本部港（渡久地地区）は、本部町が進める“みなとまちづくり”構想に位置付けられており、渡久地港の水産業は、沿岸漁業である「カツオ、ソデイカ等」と養殖漁業「もずく、クロマグロ等」が中心となっている。</p> <p>現荷さばき地は、漁具や台船置き場と共用しているため、作業スペースが制限され、セリや水揚げなどの作業に支障をきたしている。</p> <p>物揚場は、水面との高低差が大きく、荷積みや水揚げ作業時には転落等の危険をはらんでいる。</p> <p>よって、本部港（渡久地地区）に浮棧橋と漁具倉庫、屋根施設を整備することで、本部港（渡久地地区）の用地・水域を効率的に活用するとともに、作業環境を改善し、水産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
北部地域再生可能エネルギー 導入調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和4年度	30百万円 (24百万円)
<p>北部地域では、畜産業が盛んであり、飼養頭数は、県全体の45%を占めている。畜産業から発生する家畜排せつ物量は年間26万トンであり、その約7割が堆肥として利用（3割は浄化・放流）されているが、その処理については、畜産業の負担となっている。</p> <p>また、排せつ物が付近の水路や河川等へ流出し、水質汚濁や地域の悪臭問題も発生するなど環境面への影響も課題となっている。</p> <p>これら課題を解決し、農業生産力の向上による産業の振興、環境の改善等に寄与するため、家畜排せつ物をはじめとした北部地域のバイオマス資源の賦存量を把握し、再生可能エネルギーとしての利活用の可能性について調査を行い、北部12市町村や産官学の関係機関の連携を図りながら、本格的な事業化へ向けて、今後の実証実験へ繋がる取組みを含めた検討を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
伊江島空港活用調査事業 (伊江村)	令和4年度	16百万円 (12百万円)
<p>伊江島空港は、昭和50年7月に開催された沖縄国際海洋博覧会事業として建設され、供用を開始したが、米軍訓練空域内にあるため運用等の制限や利用客の減少から昭和52年2月に定期便の運航を休止している。</p> <p>住民の生活の安定向上と経済の健全な発展を図るためには、利便性の高い安定した交通ネットワークを確立し、離島の地理的不利性を配慮した交通施策を講じることが必要である。また、近年北部地域の観光客も増加傾向にあるが、その殆どの移動手段は陸路であり主要幹線道路の慢性的な渋滞など、住民生活などへ影響を及ぼしている。</p> <p>伊江島空港を北部地域唯一の空港としての利点を生かし、那覇空港との定期路線、さらには大都市圏空港とを結ぶ路線、小型航空機の拠点空港の可能性調査及び、旅客需要予測調査や航空会社の意向調査、米軍訓練空域の空港に生じる制約の整理、長期的な施設整備の方向性検討など、空港利活用の実現可能性について、多角的な調査・検討を行い、今後の利活用の展開の基礎を整え、北部地域の多様な交通アクセス構築に取り組む。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
伊平屋村農業近代化施設 (ライスセンター) 整備事業 (伊平屋村)	令和4年度 ～ 令和5年度	38百万円 (31百万円)
<p>伊平屋村において、水稲は基幹作物であると同時に、昔ながらの景観や生活様式を形成する等の文化的な側面を併せ持つ特別な産業である。</p> <p>減反政策や農家の高齢化等の影響により水稲の作付面積の減少が続いていたが、近年は二期作での泡盛用の酒米の増加等により作付面積、収穫量が増加傾向にある。</p> <p>しかし、ライスセンターの受け入れ能力不足に伴う荷受けの一時停止等による品質劣化などにより、農業経営の安定に支障を来している。</p> <p>このため、本事業によって、「伊平屋村ライスセンター」の施設機能を強化し、農家経営の安定と担い手の確保を図ることで、農業振興による村産業の振興に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
伊平屋漁港水産施設整備事業 (伊平屋村)	令和4年度	117百万円 (93百万円)
<p>伊平屋村の漁港は、漁業者の生産拠点施設として長らく伊平屋村の水産業発展に寄与してきており、モズクの養殖を中心とし、ブダイ類、ハタ類、イセエビ等を水揚げしている。</p> <p>しかしながら漁獲物処理から冷凍保管までを一貫して行える機能が無いことから、現在は離れた前泊港まで運搬しその作業を行っており、鮮度保持及び品質確保が課題となっている。</p> <p>また、本村はモズクの拠点産地であるが、生産拡大により、投入する網の量が増加したことから、漁具干場に必要な面積が十分ではなく、作業に支障をきたしている。</p> <p>本事業で荷捌き機能強化を行うことで、漁港で鮮魚等の陸揚げから処理、急速冷凍まで一貫して行えるようになり、鮮魚等の適切な取扱いによる品質・鮮度向上を図る。</p> <p>漁具干場については、現在の野積み型から物干し型へ転換する事で、スペースの確保と作業性向上の両立を図る。</p> <p>以上により、伊平屋漁港の労働環境を改善、作業の効率化により、後継者の確保等を図り、基幹産業である水産業を活性化し、北部地域の水産業振興に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

テーマ： 定住条件の整備

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク活用等 情報化推進事業(教育環境整備) (北部広域市町村圏事務組合)	令和4年度	346百万円 (277百万円)
<p>これまで、北部振興事業により「北部広域ネットワーク」(クラウド、LAN、Wi-Fi等)を整備してきたところであるが、同事業により令和3年度に策定した「北部広域ネットワーク利活用計画」を踏まえ、令和4年度は、北部地域の小・中学校を対象とし、①教育ネットワークを整備し、各学校を北部広域ネットワークに接続する。②動画学習プラットフォームを導入し、授業、職員研修等に活用する。③学習eポータルを導入し、デジタル教材を活用した学習を推進する。④統合型校務支援システムを導入し、教員の業務負担を軽減する。</p> <p>本事業の実施により、北部地域の教育の質を向上させ、定住環境の向上を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和4年度事業費 (うち国費)
北部地域ラジオ中継局 設備機能強化事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和4年度 ～ 令和5年度	22百万円 (17百万円)
<p>沖縄本島北部地域では、中波ラジオ放送の各ラジオ放送本社から遠く離れていることや地形条件により、中波ラジオ放送が良好に受信できない地域が存在したため、難聴解消を図る目的でFM方式による中波ラジオ放送の中継局を設置し、各ラジオ放送本社からの放送回線及び中継局からの放送波にて、北部地域のラジオによる情報伝達媒体を確保している。</p> <p>あらゆる災害にも対応できるよう、各ラジオ放送本社からの放送回線を増設し、中継局設備の機能強化を図る必要がある。</p> <p>本事業により、災害時でも北部地域住民および来訪者へ災害情報や生活情報を安定的に提供できる環境を整備し、本地域の防災強化、安心安全な生活環境基盤を確立し、定住環境の向上に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

令和4年度 北部振興事業(非公共)(4次配分)配分事業箇所位置図

